

災害流言に対する備え：予言型流言の検証から得られる 公的機関介入の在り方

社会システムコンサルティング部 シニアコンサルタント 松本 玲央奈

1 はじめに

2025年12月、中央防災会議防災対策実行会議は、新たな「首都直下地震の被害想定と対策について（報告書）」^{※1}（以下「報告書」とする）を公表した。前回（13年）の被害想定から12年ぶりの公表となる本報告書は、東京圏を取り巻く人口動態や都市構造の変化に加え、近年の自然災害により顕在になった新たな課題を反映している。中でも特筆すべきは、SNSなどを通じたデマ・流言（以下「流言」とする）の拡散がもたらすリスクへの言及が大幅に拡充された点である。流言は迅速な救命・救助活動や円滑な復旧・復興活動を妨げるおそれを持つだけでなく、社会不安を招いて、被災者の生活の混乱、新たな事件の発生、海外での信用失墜、経済的ダメージの発生など、深刻な事態を招く可能性がある指摘し、その対策として、政府による積極的な情報発信、SNS上の情報分析・事実確認・打ち消し情報の発信を行う仕組みの構築、民間ファクトチェック機関との連携などを掲げている。

災害時における流言の拡散は、決して新しい現象ではない。1923年の関東大震災においては、大火災時の爆発や飛び火、井戸水・池水の濁りなどを爆弾投てき、放火、投毒に結び付ける根拠なきうわさが広く流布した^{※2}。そして今日、SNSの普及はその拡散速度と到達範囲を飛躍的に拡大させている。2024年の能登半島地震においては、SNS上で当該地震が「人工地震」とあるといった投稿や、偽の寄付を呼びかける投稿などが相次ぎ、円滑な救助活動の妨げとなった^{※3}。加えて、昨今、東アジアを中心

に海外まで波及した「2025年7月5日に日本で大災害が起きる」とする予言型流言は、訪日旅客数の前年割れや海外航空会社の日本路線減便といった経済的損失をもたらすまでに至った^{※4}。物理的な被害想定や避難計画の整備と並び、こうした情報発信に係る備えは、先送りの許されない政策課題となっている。

他方で、報告書が示す対策の方向性は、流言対策に係る基本的な原則を述べたものにとどまり、災害時に、公的機関のなすべき行動の具体的な指針は必ずしも示されていない。本稿は、こうした問題意識の下、近年発生した二つの災害予言型流言に係る事例を手掛かりに、災害流言に対する公的機関の向き合い方、とりわけ打ち消し（デバンキング^{※5}）の手法について論じる。

2 事例：7月5日災害予言流言に見る、公的機関による打ち消しの効果と限界

1) 事例概要

2024年下半年から25年上半年にかけて、SNS

※1 中央防災会議防災対策実行会議首都直下地震対策検討ワーキンググループ「首都直下地震の被害想定と対策について（報告書）」～首都中枢機能を維持し、膨大な人的・物的被害を減らすために、私たちみんなが「自分ごと」として捉え、共に立ち向かっていく～ 2025年12月19日

※2 同上

※3 総務省「デジタル空間における情報流通の健全性確保の在り方に関する検討会（第15回）」（2024年3月28日）資料15-2-3 X「偽・誤情報に対するXの取り組みについて」2024年4月2日資料差し替え

※4 各種公開情報より

※5 情報が広まった後に、その情報が虚偽であると暴露すること

図表1 「2025年7月5日に係る災害流言とその影響調査」概要

●調査期間：8月22日(金)～25日(月) ●調査方法：インターネットアンケート ●対象者			・4万人を対象に「7月5日流言を7月までに見聞きしたことはありますか」と聞き「見聞きしたことがある」と回答した、4,841人に調査を実施。 ・回答者は都道府県別に割り付けを行い、各都道府県で103人ずつ回答者を確保した。 ・回答者属性は以下の通り。		
年代別回答者数(人)			性別回答者数(人)		
10代	14	(0.3%)	男性	2,654	(54.8%)
20代	218	(4.5%)	女性	2,187	(45.2%)
30代	642	(13.3%)			
40代	1,075	(22.2%)			
50代	1,400	(28.9%)			
60代	1,041	(21.5%)			
70代以上	451	(9.3%)			
居住地別回答者数(人)					
			北海道	103	(2.1%)
			東北地方	618	(12.8%)
			関東地方	721	(14.9%)
			中部地方	1,030	(21.3%)
			近畿地方	618	(12.8%)
			中国地方	515	(10.6%)
			四国地方	412	(8.5%)
			九州地方	824	(17.0%)

出所) NRI「2025年7月5日に係る災害流言とその影響調査」2025年8月

で「2025年7月5日午前に日本で大災害が起きる」という内容の予言型流言（以下「7月5日流言」とする）が爆発的に拡散した。この流言の発端は、20年以上も前の1999年に出版され「2011年東日本大震災を予言していた」として20年にテレビで紹介され話題になった漫画『私が見た未来』である。著者が新たな予知夢を加えて解説した『私が見た未来 完全版』が21年に出版された^{※6}。表紙絵の文言「本当の大災害は2025年7月にやってくる」や「日本列島の南に位置する太平洋の水が盛り上がる」などの記述がテレビや雑誌などの国内メディアで注目され、その予言の年である25年が近づくにつれ、SNSで急速に話題となった。同時期に鹿児島県トカラ列島近海で群発地震が発生していたことも、人々の不安を増幅させたと思われる。

この流言の影響は国内にとどまらなかった。香港の著名な風水師が4月以降の日本への渡航について注意喚起を行ったことを契機に、香港・台湾を中心としたアジア圏にも広がり、訪日外国人の動向にまで影響を及ぼした。2025年5月には香港のグレートバイ航空が日本5路線のうち2路線の減便を決定し^{※7}、25年6月の香港からの訪日客は前年同月比で33.4%減となった^{※8}。さらに、7月の国際線旅客数（外国人）は前年同月比98%となり、約

3年半ぶりに前年同月を下回った^{※9}。

このように、平時に発生した非科学的な予言型流言でありながら、実体経済に明確な打撃を与えるに至った点が、本事例の特徴である。

2) 7月5日流言拡散の状況

7月5日流言の認知度と拡散構造を明らかにするため、NRIは2025年8月、全国の4万人を対象とした調査を実施した（図表1）。「7月5日流言を7月までに見聞きしたことはありますか」という設問に対し「見聞きした」と回答した人は約7割に達し、そのうちの68.9%が「7月5日流言を信じなかった」と回答している（図表2）。

3) 公的機関による打ち消し（デバンキング）の効果

7月5日流言の拡散がSNS上のうわさレベルから、経済的損失にまで発展する中、気象庁長官は2025年5月21日の定例会見において「……地震予知についてですね、場所、それから時間、規模を指定して、地震が起こるとか、起こらないというよ

※6 たつき諒『私が見た未来 完全版』飛鳥新社（2021年10月1日）

※7 各種公開情報より

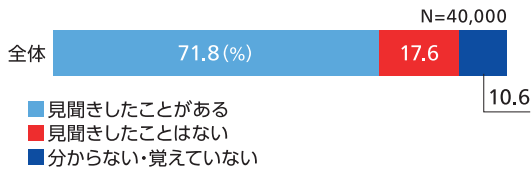
※8 各種公開情報より

※9 成田国際空港「成田空港運用状況」

図表 2 7月5日流言の認知度と受け取り方

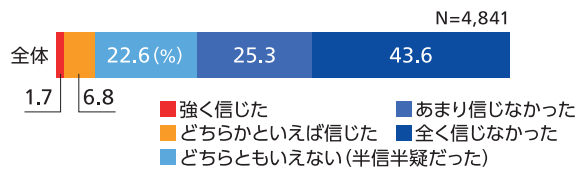
7月5日流言の認知度

設問 7月5日流言を7月までに見聞きしたことはありますか。(単一回答)



7月5日流言を信じたか

設問 7月5日流言について、7月時点ではどのようにお考えでしたか。(単一回答)



出所) NRI「2025年7月5日に係る災害流言とその影響調査」2025年8月

図表 3 公的機関による7月5日流言の打ち消し(デバンキング)

主体	媒体	時期	内容
内閣府	内閣府防災X @CAO_BOUSAI	2025年4月24日	地震について日時と場所を特定して地震を予知することは、現在の科学的知見からは困難です。いつ発生してもおかしくない地震に対し、避難場所や避難経路の確認、家具の固定など日頃からの備えを行うとともに、揺れを感じたり津波警報等が発表されたら直ちに避難するよう、お願いいたします。
気象庁	気象庁防災情報X @JMA_bousai	2025年5月22日	現在の科学的知見では、日時と場所、規模を特定した地震予知は不可能で、そのような予知の情報はデマと考えられます。
気象庁	気象庁長官 定例会見	2025年5月21日	今地震予知についてですね、場所、それから時間、規模を指定して、地震が起こるとか、起こらないというようなことは、現在の科学では不可能でございます。ですので、そのような言及があれば、それはもう完全にデマであり、嘘でありますので、ご注意ください。……地震に限らず、人間というのは見えないものについて不安を覚えて、そういう不安に思うような対象について、何か断定的に述べることに、すぎる傾向があるかと思えます。……一定の対処をしっかりと、いつ地震が起こっても対処できるようにしていただきつつ、不安に駆られて不合理な行動はとらないようにしていただきたいと強く申し上げたいと思います。
		2025年6月13日	本当に根拠のない情報で振り回されている方々がいるということ自体、本当に残念に思います。我々もはっきりと物を伝えていかなければいけないというふうに考えております。……先月も申し上げましたが、見えないことに対する不安感があるかと思えます。その気持ちはわからないではありません。ですので、そういう方々に対して、はっきりと科学的な観点で信じないでくださいということを訴えるのが非常に重要だと思って、今月もお話させていただいたところでございます。
気象庁	気象庁 定例会見	2025年7月5日	日本では、震度1以上の地震は年間2000回程度発生します。多いときでは1日10回以上特化で震度1以上の地震が日本で発生することです。ですので、予言を言っているとはまた当たるときはあります。問題は因果関係があるかであり、因果関係はありません。このような、科学的根拠のない情報にはそのような考えを持たないように、科学的知見に基づいて判断してほしいです。私たちは知ってることは、お伝えをしていますし、分からないことは分からないと言いますので、ぜひ最新の情報に接するようにお願いをしたいと思います。

出所) NRI 作成

うなことは、現在の科学では不可能でございます。ですので、そのような言及があれば、それはもう完全にデマであり、嘘(うそ)でありますので、ご注意ください」と述べ、本件を明確に「デマ」として否定する見解を示すとともに、根拠のない情報に振り回されることへの懸念を表明した^{※10}。この他にも、内閣府や気象庁は、各種媒体を通じて7月5日流言を否定するとともに懸念を示した。

気象庁長官会見をはじめとする、公的機関による打ち消し(デバンキング)は一定の効果を示した。

NRI 調査によれば、7月5日流言の否定情報を見聞きしたと回答した人は約6割に達し、そのうちの65.1%が否定情報を「強く信じた」「どちらかといえば信じた」と回答した(図表4)。とくに「専門家・有識者」「政府・自治体」からのデバンキングは、約7~8割もの人が受容していた(図表5)。このことから、予言型流言に対しては、権威ある主体による明確なデバンキングが一定の有効性を持つことが確認された。

※10 気象庁長官会見要旨(2025年5月21日)

図表4 公的機関による7月5日流言の打ち消し（デバンキング）の認知と受け取り方

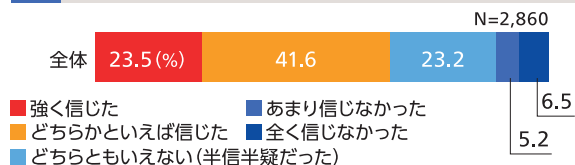
7月5日流言の否定情報の認知有無

設問 7月5日流言を否定する情報を見聞きしたことはありますか。（単一回答）



7月5日流言の否定情報を信じたか

設問 7月5日流言を否定する情報について、7月時点ではどのようにお考えでしたか。（単一回答）

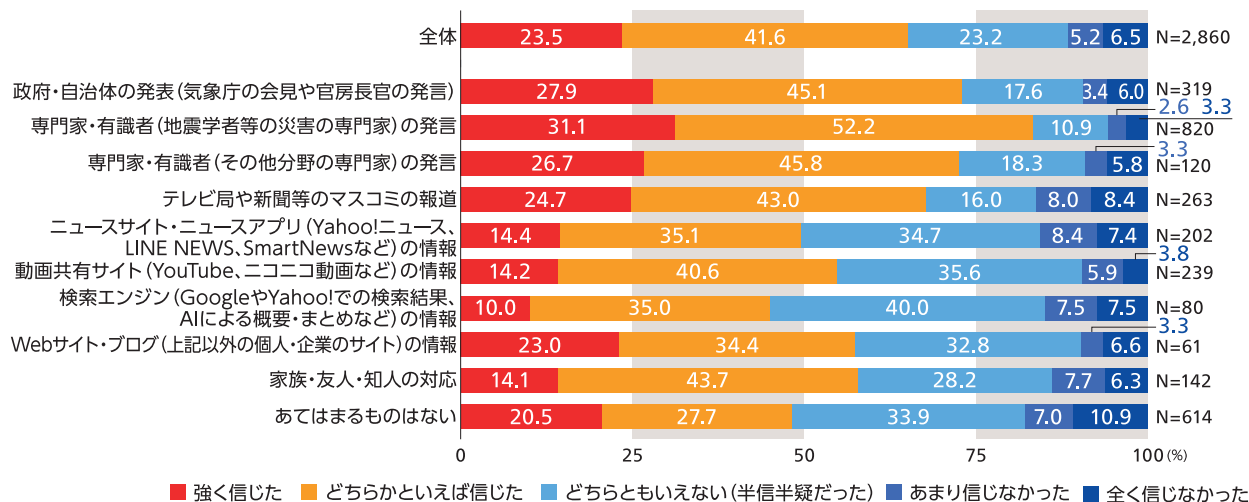


出所) NRI「2025年7月5日に係る災害流言とその影響調査」2025年8月

図表5 公的機関による7月5日流言の打ち消し（デバンキング）の受け取り方ときっかけ

7月5日流言の否定情報を信じたか×否定情報を誰が発信していたか

設問 7月5日流言の否定情報の受け取り方のきっかけを教えてください。（単一回答）



出所) NRI「2025年7月5日に係る災害流言とその影響調査」2025年8月

4) 公的機関による打ち消し（デバンキング）の限界

しかし、本事例におけるデバンキングは、いくつかの限界も同時に明らかにした。

第一に、デバンキングを行うタイミングの観点がある。NRI調査によれば、7月5日流言が最も拡散したのは6月であった（図表6）。気象庁長官による否定会見が流言の認知度4割に達した5月末に行われたことを踏まえると、時系列では否定情報の発出後に流言が最大化するという結果となった。

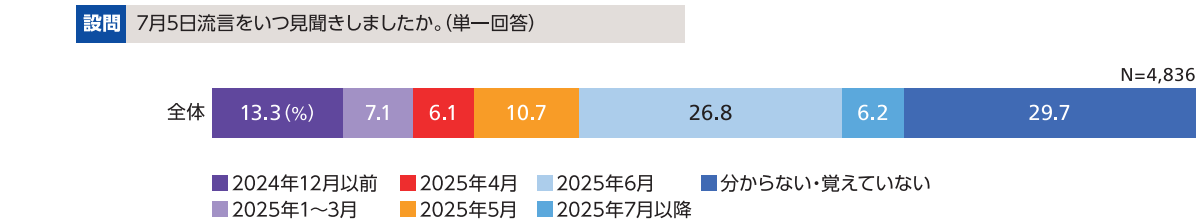
この状況は、二つの相反する側面を示唆している。一方では、否定情報の有効性が認められる。6月に流言を認知した層において「信じなかった」人の割合が78.5%と他時期より突出して高いのは、否定情報を先に受容した人々が流言に対して懐疑的になった結果と推察される（図表7）。他方で、そもそも6月認知層が最多であることを鑑みれば、5月

末の会見が流言への注目を集め、公的な否定が流言の認知をかえって広げる一因となった可能性も否定できない。

第二に、人々のファクトチェックが、公的情報を中心として行われていなかったという観点がある。7月5日流言の真偽を調べたと回答した人のうち「政府発表などの公的情報を確認した」人は20.2%にとどまった一方「SNSやニュースサイトのコメント欄での一般的な反応を確認した」人は43.1%、「情報に関連するキーワードでネット検索を行った」人は56.0%を占めた（図表8）。多くの人々は、一次情報ではなく他者による二次情報を流言の真偽の判断材料としていた。公的機関によるデバンキングの一次情報が直接参照されることは少なかったとみられる。

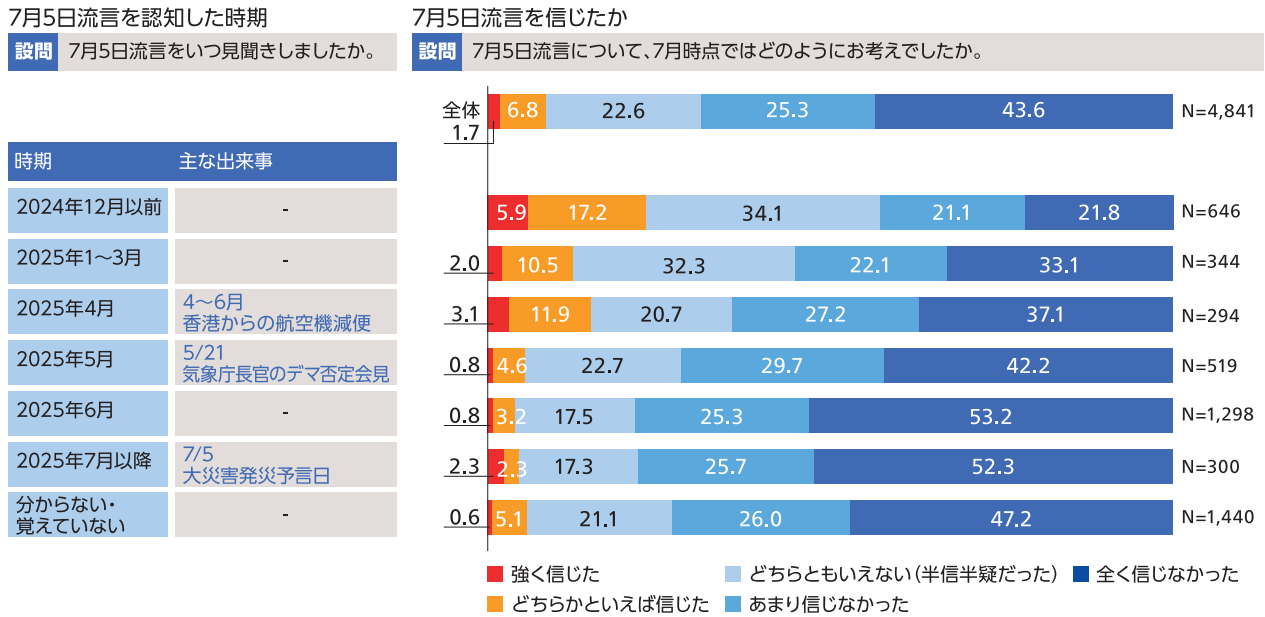
第三に、否定情報が「響かない層」が存在する。30代から50代の女性においては、否定情報を受

図表6 7月5日流言を認知した時期



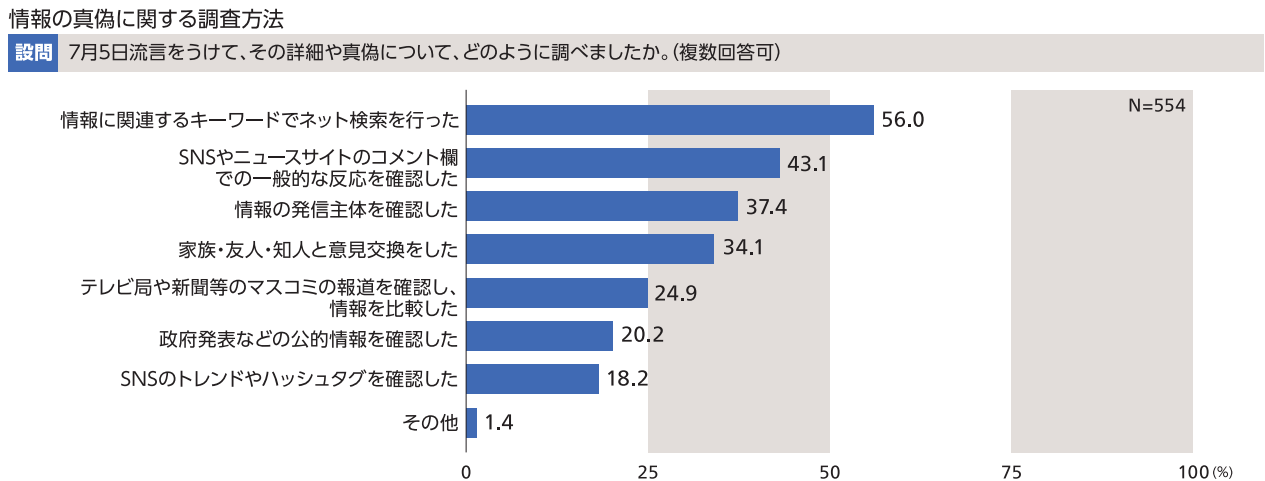
出所) NRI「2025年7月5日に係る災害流言とその影響調査」2025年8月

図表7 7月5日流言を認知したタイミングと受け取り方



出所) NRI「2025年7月5日に係る災害流言とその影響調査」2025年8月

図表8 公的機関による7月5日流言のファクトチェック



出所) NRI「2025年7月5日に係る災害流言とその影響調査」2025年8月

け取った上で「どちらともいえない (半信半疑だった)」「あまり信じなかった」「全く信じなかった」と回答した割合が4割から5割弱と、他の属性に比べて高かったことがNRI調査で確認された。流言

を否定する情報が届いても不安が払拭 (ふっしょく) されないこの層の存在は、公的機関によるデバンキングだけでは情緒的な不安が解消されないことを示している。

3 事例：南海トラフ地震臨時情報が直面した、打ち消しが困難な構造

第2章では、公的機関によるデバンキングは、限界はありながらも、効果を持ちうる介入として機能した例を取り上げた。問題は、こうした介入が機能する条件すら満たさない、より困難な状況が存在することである。本章では、その事例として、2024年8月の南海トラフ地震臨時情報発表時に拡散した予言型流言を紹介する。

1) 事例概要

2024年8月8日16時43分ごろ、日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生した。この地震を受け、気象庁は同日「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意^{※11}）」（以下「臨時情報」とする）を初めて発表し、大規模地震の発生可能性が相対的に高まっているとして、1週間程度の地震への備えの呼びかけが行われた。

2) 臨時情報下で拡散した予言型流言とその対応に係る構造的な困難

臨時情報の発表とほぼ同時期に、SNS上では「南海トラフ地震が〇月〇日に発生する」といった日時を伴う、前章に示した7月5日流言と同じ予言型の流言が複数回拡散された。その中には、X上で2.4万回以上リポストされ、3,000万回を超えるインプレッションを獲得したものも存在した^{※12}。なお、本事例においては、公的機関による具体的な流言のデバンキングは行われなかった。その背景には、公的機関による臨時情報の発表の最中という状況等の特異性があるものと考えられる。

(1) 公的機関の権威と予言型流言の信ぴょう性

まず、公的機関による情報発信自体が、予言型流言の信ぴょう性を担保してしまう可能性があった。臨時情報は、公的機関の公式情報として「巨大地震発生の可能性が相対的に高まっている」というメッ

セージを発しているものであり、これにより、人々の関心は「次なる巨大地震はいつ、どこで起こるのか」という点に収束することとなった。すなわち、災害の再来に関連する予言型流言が、公的機関の公式発表によって、あたかも権威によるお墨付きを得られたかのような錯覚を生み出し、通常よりも高い注目度と拡散力を獲得した可能性がある。このような現象は、公的機関や報道機関が正確に情報を伝えたとしても、その権威性ゆえにかえって流言が拡散し得るという、災害情報伝達の難しさを示す典型例である。例えば、1978年の伊豆大島近海地震では、静岡県庁が知事名で発信した単なる余震注意情報が、人々の間で波及するうちに避難勧告へと変質してしまった事例が知られている^{※13}。臨時情報の事例における予言型流言の拡散も、これと共通する構造的な課題を抱えている。

(2) 臨時情報の不確実性

第二に、臨時情報に本質的に内包される不確実性は、人々の解釈に大きな混乱を生じさせ、流言を生み出す温床となった可能性がある。内閣府が2023年に実施した調査^{※14}によれば、臨時情報の認知度は、南海トラフ地震防災対策推進地域の住民であっても28.7%にとどまっていた。当時、多くの人々にとってなじみのない公式情報が、突如として発表されたことになる。加えて、臨時情報が発するメッセージは、次なる地震の予知ではないものの、巨大地震発生の可能性が高まっていることを伝えるとい

※11 南海トラフ沿いで異常な現象が観測された場合や地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価された場合等に、気象庁から発表される情報。2019年より運用が開始された

※12 読売新聞「防災ニッポン「南海トラフ地震の臨時情報で広がったデマとは？過去にも似た例が拡散」2024年9月30日
<https://www.bosai.yomiuri.co.jp/biz-article/14418>

※13 川上善郎「うわさが走る 情報伝播の社会心理」サイエンス社(1997年5月1日)

※14 内閣府(防災担当) 南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ(第13回)「資料1-3 地震防災対策の現状調査に係る住民アンケート結果」2023年11月27日

う情報の性質上、曖昧さを内包せざるを得ないものであり、人々の間には「地震は起きるのか」「何を、いつまでに準備すればよいのか」「どの程度の確度で警戒すべきなのか」「警戒すべき1週間を過ぎれば大丈夫なのか」といった戸惑いが生じたとみられる。低い認知度や本質的に曖昧にならざるを得ないメッセージを通じて、人々の不安は増幅され、情報空白を何としても埋めようとする強い心理が刺激されたのではないか。

(3) 打ち消し（デバンキング）による自己矛盾

さらに、前章の事例で有効だった科学的根拠を伴う明確なデバンキングが、本事例では成立しなかった。7月5日流言において気象庁長官が用いたデバンキングは「日時と場所、大きさを特定した地震予知は現在の科学では不可能である」というものであった。これは予言型流言に対する科学的根拠を伴う典型的なデバンキングであり、通常であれば一定の有効性を持つ。しかし、臨時情報下では、このデバンキングが自己矛盾に陥る。すなわち「地震の予知は不可能である」とするデバンキングと「次なる巨大地震へ警戒せよ」という臨時情報のメッセージが衝突し、逆説的に作用する危険性をはらむのである。

4 公的機関による介入の在り方

1) 打ち消し（デバンキング）の基本と留意すべきリスク

災害時、流言の発生は避けがたい。災害は人々の生命や財産、日常生活を脅かすストレス要因となり、社会全体に不安や恐怖をまん延させる。加えて、被災状況の全容把握の遅れや公的機関からの情報提供の遅延、コミュニケーションインフラの途絶などにより、情報空白状態が生じやすい。このような環境下では、情報の真偽を冷静に判断する認知的能力が低下し、不確実な情報、すなわち流言が生成・波及

しやすい土壌が醸成される。

流言の拡散を抑える基本的なアプローチとして、先行研究^{※15}では迅速かつ正確な情報を伝えることの重要性が繰り返し強調されてきた。しかし、すでに流通してしまった流言に対しては、正確な情報を提供するだけでは不十分であり、明示的な打ち消し、すなわちデバンキングが必要となる場合がある。第2章で示した通り、予言型流言に対するデバンキングは一定の有効性を持つ。

ただし、デバンキングにはリスクも存在する。第一に、第2章で示した7月5日流言のように、デバンキング行為そのものが流言の認知度を高めてしまう可能性である。例えば2020年2月の新型コロナウイルス感染症拡大初期におけるトイレトーパー不足流言では、SNS上の流言情報を訂正しようとする情報が過剰に拡散したことが、かえって品薄感を煽（あお）り、パニック的な購買行動を誘発した可能性が指摘されている^{※16}。集団の過半数が流言を信じていなくても、他者が信じていることを想定して混乱が生じるリスクがある。

第二に、公的機関がデバンキングすることで、一部の人々の関心をかえって高めたり、政府への不信感から流言を盲信したりする結果を招くバックファイア効果^{※17}のリスクである。とりわけ陰謀論的色彩を帯びた流言に対しては、公権力によるデバンキングが、むしろ信ぴょう性を補強する事態も起こりうる。

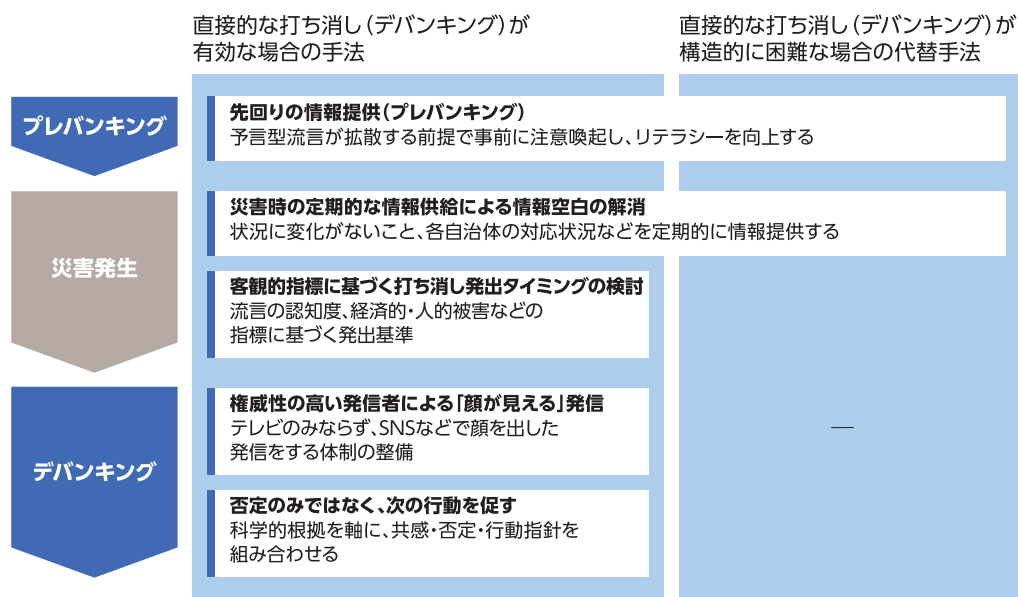
第三に、第3章で示した臨時情報の事例のように、公的情報の権威性と曖昧さが同時に存在する場合、デバンキングそのものが構造的に成立しないことも

※15 Allport, G. W. & Postman, L. J. (1947). The psychology of rumor. New York: Henry Holt (『デマの心理学』南博訳、岩波書店、1952年)

※16 飯塚隆介、鳥海不二夫、西口真央、高野雅典、吉田光男 (2021). 「デマの訂正が社会的混乱に与える影響の分析」『情報処理学会論文誌』. 62(1), pp.1-10.

※17 自分の認識に合わない情報に出合ったとき、自分の認識にさらに固執するようになること

図表 9 予言型流言に対するタイミング別のデバンキング介入ポイント



出所) NRI 作成

ある。

これらの制約を踏まえると、デバンキングを実施するか／しないかの二択ではなく、あらかじめ実施の条件と手法を制度化しておくことが求められる。

次節以下では、二つの事例の比較から導出される手法を「直接的なデバンキングが有効な場合の手法」と「直接的なデバンキングが構造的に困難な場合の代替手法」の2類型に整理して提示する（図表9）。

2) 直接的な打ち消し（デバンキング）が有効な場合の手法：7月5日流言事例の教訓

7月5日流言の事例のように、比較的安定した情報環境下で発生する予言型流言に対しては、権威ある主体による科学的根拠を伴う明確な否定が一定の有効性を持つ。第2章で示したタイミングの判断の難しさ、市民の二次情報依存、響かない層の存在といった課題を踏まえ、手法を整理する。いずれも、事前に明確な指針を検討することが求められるものである。

(1) 打ち消し（デバンキング）のタイミング

7月5日流言の公的機関によるデバンキングは、

7月5日流言そのものの認知度が4割を超え、海外航空機減便などの経済被害が顕在化した段階で行われた。否定会見後の6月に最大の拡散期を迎えたとはいえ、同じタイミングに流言を認知した層では「信じなかった」が78.5%と高く、流言とその否定がセットとして届けられることで受容度が抑制された点もある。ただし、その介入タイミングは客観的指標に基づく事前判断ではなく、経済被害が顕在化した後の事後的判断として下されたものであり、再現性・予見可能性を欠く懸念が残る。

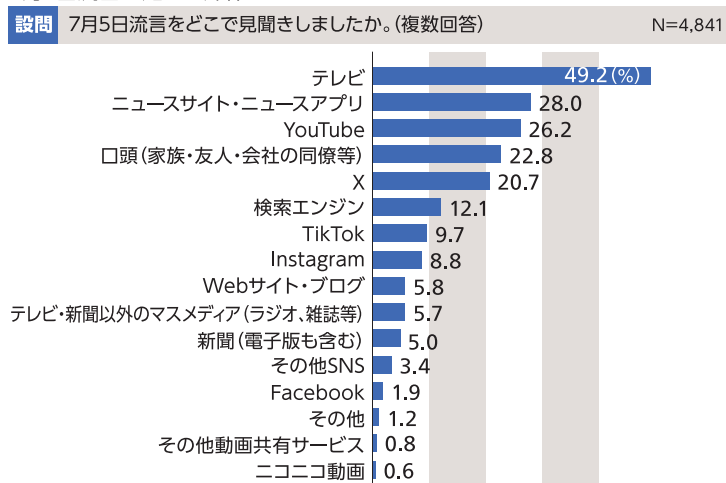
したがって、流言の認知度、経済的・人的被害リスク、社会的混乱の度合いなどの客観的指標に基づく、段階的な発出判断基準を平時のうちに検討しておくことが望ましい。例えば、認知度が一定閾（いき）値を超えた段階でのSNS事業者などへの対応要請、経済被害が確認された段階での公的機関による明示的否定、人的被害リスクが認められる場合の即時介入といった指針が考えられる。

(2) 誰が、どのような形式で発信するか

NRIの調査では、否定情報の到達力と受容度が、発信者と発信形式に影響されたことが明らかになっ

図表 10 7月5日流言とその否定情報を知った媒体

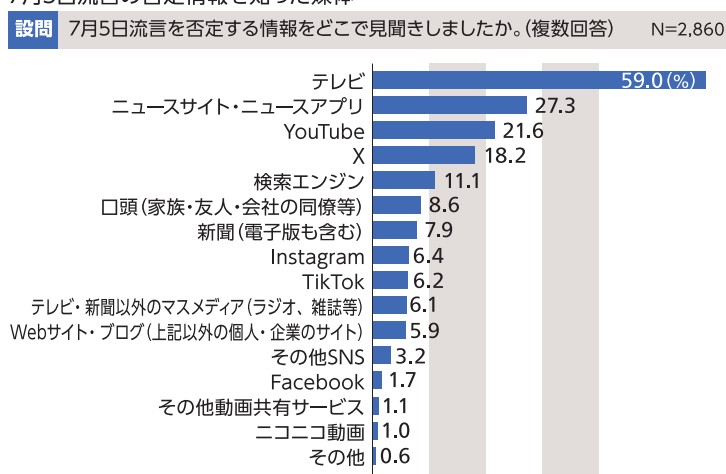
7月5日流言を知った媒体



7月5日流言を知った媒体×年代

年代	1位	2位	3位
10代 N=14	X 50.0%	口頭 50.0%	TikTok 42.9%
20代 N=218	X 56.0%	テレビ 42.2%	YouTube 33.9%
30代 N=642	テレビ 44.5%	X 41.0%	YouTube 29.9%
40代 N=1,075	テレビ 47.7%	ニュースサイト 30.0%	YouTube 27.9%
50代 N=1,400	テレビ 46.6%	ニュースサイト 28.7%	YouTube 28.5%
60代 N=1,041	テレビ 55.6%	ニュースサイト 31.0%	YouTube 22.4%
70代以上 N=451	テレビ 57.0%	ニュースサイト 29.7%	口頭 17.7%

7月5日流言の否定情報を知った媒体



7月5日流言の否定情報を知った媒体×年代

年代	1位	2位	3位
10代 N=6	X 66.7%	テレビ 50.0%	TikTok 33.3%
20代 N=141	X 49.6%	テレビ 45.4%	YouTube 31.9%
30代 N=397	テレビ 49.6%	X 36.5%	YouTube 26.4%
40代 N=635	テレビ 55.1%	ニュースサイト 29.0%	YouTube 24.3%
50代 N=812	テレビ 56.8%	ニュースサイト 29.9%	YouTube 23.2%
60代 N=622	テレビ 68.5%	ニュースサイト 29.7%	YouTube 15.4%
70代以上 N=247	テレビ 74.9%	ニュースサイト 25.1%	新聞 19.0%

注1) 10代は18～19歳のみを対象とした。

注2) 特定の年代では有効回答数(N)が少ない。そのため、回答割合は参考値であることに留意されたい。

出所) NRI「2025年7月5日に係る災害流言とその影響調査」2025年8月

た。否定情報を「政府・自治体」「専門家・有識者」から受け取った層は約7割が否定情報を受容した点から(図表5)、否定の発信主体には権威性の高い者が適任であるとみられる。

また、NRIの調査では、7月5日流言の認知経路とその否定情報の認知経路が世代ごとにほぼ一致していたことが示された(図表10)。これは、気象庁長官が顔を出して明確に流言を否定した会見動画が、テレビだけでなくXなどのSNSのアルゴリズムにも乗り、テレビをほとんど視聴しない若年層にも到達していた可能性を示唆している。テキストのみの否定情報はSNS上で埋没しやすい一方、権威ある人物が顔を出した動画は、ユーザーの関心に

じてアルゴリズムに乗りやすく、拡散されやすいコンテンツとなり得る。

つまり、流言に対する公的なデバンキングは、従来のテレビなどのマスメディアを通じた情報発信に加えて、権威ある人物が顔を出した動画を、公式SNSアカウントから即座に配信する体制を標準的な運用として整備することが望ましいと考えられる。

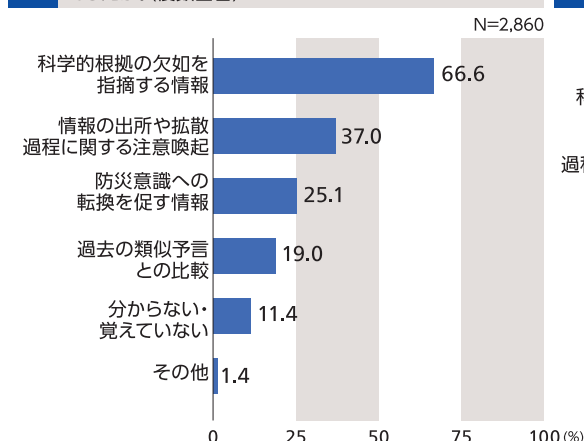
(3) 何を、どう否定するか

NRIの調査によれば、最も受容度が高かったデバンキングは「科学的根拠の欠如を指摘する情報」(受容率7割超)であり、ファクトに基づく明確な否定が基本となることが確認された(図表11)。

図表 11 7月5日流言の打ち消し（デバンキング）情報の内容

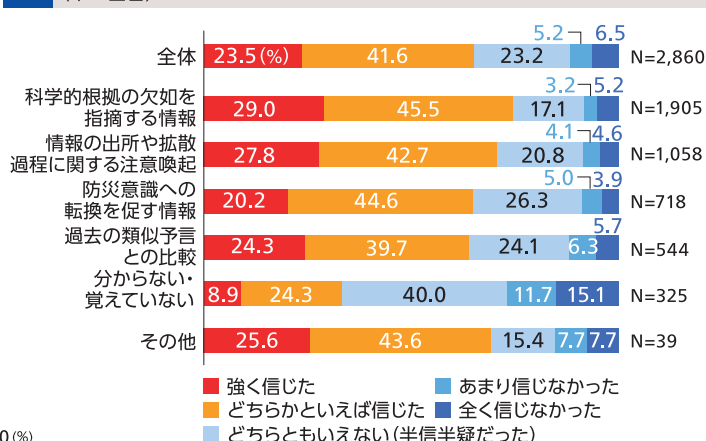
7月5日流言否定情報を信じたか×どのような内容だったか

設問 7月5日流言を否定する情報は具体的にどのような内容でしたか。（複数回答）



出所) NRI「2025年7月5日に係る災害流言とその影響調査」2025年8月

設問 7月5日流言を否定する情報について、7月時点ではどのようにお考えでしたか。（単一回答）



■ 強く信じた ■ どちらかといえば信じた ■ あまり信じなかった ■ 全く信じなかった ■ どちらともいえない(半信半疑だった)

しかし、科学的根拠の提示だけでは不十分な層（響かない層）も存在した。そのため、デバンキングのメッセージ作成においては、科学的根拠の提示を軸としつつ「不安を感じることは自然である」という共感、「しかしこの情報には科学的根拠がない」という否定、「今あなたができる具体的な備えは〇〇である」という行動指針の3要素を組み合わせることが望ましいのではないかと考える。なお、この具体的な行動指針への誘導は、後述する直接否定が困難な状況においてもポイントとなる。

3) 直接的な打ち消し（デバンキング）が構造的に困難な場合の代替手法

臨時情報のように、公的情報の権威性と曖昧さが同時に作用する状況においては、デバンキングそのものが成立しない。同様の状況は、南海トラフ地震臨時情報や北海道・三陸沖後発地震注意情報の発表、首都直下地震発生時等、今後も繰り返し発生することが想定される。このような場面に備え、デバンキングに代わる手法を平時のうちに検討しておく必要がある。

(1) 先回りの情報提供（プレバンキング※18）

まず、流言が発生・拡散する前の段階で、想定さ

れる流言の類型と科学的限界を予告的に示しておくことが有効である。これは、否定の対象がいまだ存在しない段階での発信であるため、公的情報の不確実性とも論理的に矛盾しない。

具体的には、臨時情報発表時等の合同記者会見などにおいて、臨時情報の内容と防災対応の説明に加え「過去の事例から、日時を特定した地震予知情報がSNS上で拡散する可能性があるが、現在の科学では日時を特定した予知は不可能である。このような情報に接しても冷静に公的機関からの情報を確認していただきたい」といった予防的なメッセージを組み込む（プレバンキング）ことが考えられる。

このアプローチは、臨時情報に限らず、過去事例から想定される流言類型が明確な災害類型（例：原子力災害時の健康被害流言、感染症拡大時の治療法流言など）に広く応用可能であると考えられる。

(2) 災害時の定期的な情報供給による情報空白の解消

次に、災害時に公的情報の供給量を確保することで、流言が入り込む情報空白を縮小することが挙げられる。流言の発生・拡散は、情報の需要が供給を

※18 誤った情報が広がる前に、その情報に出くわす可能性のある人々を対象にその可能性を警告すること

上回る状況において加速する。報告書でも、災害時に国民の災害情報の需要が高まる一方で供給される情報が少ない場合、需給バランスが崩れて流言が広まる傾向があると指摘している。この考え方は、あらゆる災害局面において有効である。特にデバンキングが困難な状況下では、流言を直接的にデバンキングするのではなく、正しい情報の流通量を増やすことで、相対的に流言の可視性を低下させるというアプローチが適当である。

このアプローチのポイントは、更新すべき新情報がない時間帯の対応にある。災害発生直後や臨時情報発表後など、国民の情報需要が急増する局面では、観測・評価の更新が間に合わず、結果として公的情報の発信が途絶える時間帯が生じやすい。この時間帯に、例えば「変化がないこと」などを能動的に発信することで国民の情報需要を満たし、流言の可視性を低下させる効果がある。

また、自治体の対応状況を集約して発信することも有効である。住民が居住自治体と近隣自治体の対応の差異を確認した際、その理由や背景が示されないと、断片情報をつなぎ合わせる過程で流言に接触するリスクが高まる。自治体対応を集約・解説して発信することは、住民の不信感を軽減すると同時に、情報空白を埋める一手段となる。

5 おわりに：災害流言全般に通底する観点

最後に、本稿の射程について述べる。本稿は予言型の流言に焦点を当てたが、災害時に発生する流言はこれに限らない。過去の大規模災害においては、特定の民族集団を標的とする外国人犯罪流言（関東大震災から能登半島地震に至るまで繰り返し発生）、有害物質を含む雨などの二次被害に関する流言（東日本大震災等）、動物園からの動物脱出の流言（平成 28 年熊本地震）、物資不足の流言（各種震災）など、多様な種類の流言が発生してきた。これらの類型はそれぞれ固有の発生経路と被害の質を持つ。本稿で

取り上げた予言型流言とは被害の深刻さも求められる対応も異なり、それぞれが個別の検討を要する。

しかし、本稿の分析から得られた観点は、流言の類型を超えて共通すると考える。すなわち、災害時に流言は不可避免的に発生する。その被害を食い止めるのは、信頼ある主体が、適切なタイミングで、届くべき人に届くチャネルを通じて、正確な情報を届けることである。そして、それを「その場の判断」ではなく「事前に制度化された対応」として準備しておくこと、さらに中長期的には、人々が一次情報を自ら確認するリテラシーを育んでいくことが求められる。

物理的な防災対策情報の伝達に係るリテラシーの向上は、首都直下地震をはじめとする大規模災害への備えとして不可欠である。本稿が、その取り組みに寄与できれば幸いである。

（監修：生駒 公洋）

筆者



松本 玲央奈（まつもと れおな）
株式会社 野村総合研究所
社会システムコンサルティング一部
シニアコンサルタント
専門は、防災、安全保障、人材政策など